

# 令和5年度 第1回富山県総合教育会議

日 時：令和5年10月25日（水）15:45～17:00

場 所：富山県民会館8階バンケットホール

## 次 第

1 開 会

2 知事挨拶

3 議 事

（1）県立高校教育振興検討会議について（報告）

（2）公立高等学校連絡会議について（報告）

（3）本県の教育における諸課題について

4 閉 会

### <配付資料>

資料1 「県立高校教育振興検討会議」の検討報告

資料2 令和5年度第1回富山県公立高等学校連絡会議の開催結果

資料3 2023年G7教育大臣会合 富山・金沢宣言（概要・文科作成資料）

資料4 本県の教育における諸課題（1～4）

## 「県立高校教育振興検討会議」の検討報告

- 1 開催日程と内容
- 第1回 令和5年6月 1日 ・これまでの経緯について  
 ・本会議の検討項目および今後の進め方について
- 第2回 令和5年8月31日 ・県立高校の再編に関する学校規模や基準などの基本的な方針について  
 ・県立高校の学科やコースの見直しについて

## 2 県立高校教育振興検討会議名簿（令和5年8月31日現在）

役 職	氏 名	委 員 の 所 属 等
会 長	品 川 祐 一 郎	トヨタモビリティ富山(株) 代表取締役社長、富山県経営者協会教育委員会 委員長
副会長	鳥 海 清 司	(大)富山大学 副学長、富山大学学術研究部教養教育学系 教授
委 員	荒 井 公 浩	富山県私学振興会 副理事長
委 員	池 永 美 子	富山県中学校長会 副会長
委 員	上 田 良 美	滑川市教育委員会 教育長
委 員	亀 谷 卓 朗	富山県高等学校長協会 副会長
委 員	近 藤 智 久	高岡市教育委員会 教育長
委 員	鈴 木 真 由 美	(大)富山県立大学 キャリアセンター所長、富山県立大学工学部機械システム工学科 教授
委 員	高 瀬 幸 忠	(株)スカイインテック 代表取締役社長
委 員	田 辺 恵 子	富山県子どもほっとサロンネットワーク 会長
委 員	中 村 総 一 郎	富山県PTA連合会 会長
委 員	藤 重 佳 代 子	(株)マーフィーシステムズ 代表取締役社長
委 員	松 山 朋 朗	富山県高等学校PTA連合会 会長
委 員	水 口 勝 史	立山科学(株) 代表取締役社長
委 員	水 口 芳 美	水口青玉堂
アドバイザー	青 木 栄 一	東北大学大学院 教育学研究科 教授
アドバイザー	南 部 初 世	名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 教授

### 3 検討内容と主な意見

#### ○本会議の検討項目および今後の進め方について

- ・これまでたくさんのアンケートをとって分析しているので、生徒が何を求めているのかという観点から、多くの情報を使って検討ができればと思っている。
- ・報告書に書かれている危機意識からすると、これからのビジョンばかり話をしていても時間がないと感じる。いかに行動を起こしていくか、今はそういう段階にきているのではないか。
- ・平均的にダウンサイズしていくだけでは、子どもたちの幸せの総量も減る。それぞれの高校の魅力が高まり、子どもたちの幸せの総量が膨らむような再編であればよい。

#### ○県立高校の再編に関する学校規模や基準などの基本的な方針について

- ・生徒の学習環境の維持や部活動の活気という観点から、4～5学級規模が望ましい。ただし、地理的な条件なども考慮する必要がある。
- ・学級数が減ると、教員数が減る。質の高い教育を実施するためには、1学年あたり5～6学級は必要ではないか。
- ・現在の再編基準を引き下げるべき。通学の困難さという地域の特性に配慮すべき。
- ・学校の規模・基準も大切だが、それを検討していく上で、学科やコースの見直しと併せて検討する必要がある。
- ・富山県は、県立高校と私立高校の割合を定めた上で募集定員を決めているので、他県のように定員割れを基準とするような一律の基準は難しいだろう。一つの基準で全て決めるのではなく、いろいろな観点を持つ必要がある。
- ・4～5学級が望ましいというのもよくわかるが、いろいろな地域の事情なども考えてほしい。

#### ○県立高校の学科やコースの見直しについて

- ・富山県にとっては、農業、水産はとても大切。もう一つの特徴は工業県ということ。こういう分野で全国からうらやましく思われるような高校のあり方をデザインするべき。一つの提案として、学科名、学校名まで変えてはどうか。
- ・職業系の学科において、ねらいとする知識や技能、社会から求められている能力や技術といった力も変化してきているのではないか。今の形にあったような学科の組み替えがあってもよい。
- ・中学校の先生方が進路指導をしていく中で、例えば、工業科を志望している生徒には、工業科の中のどの学科にするかということになる。視察報告にあったように、入る時は、大枠で入り、そのあとにコースを選択するような高校があれば、進路指導面からもよいし、子どもたちの選択肢も広がる。

### 4 今後の予定

今年度中に、第3回～第5回の検討会議を開催し、①県立高校の再編に関する学校規模・基準に関すること、②県立高校の学科・コースの見直しに関すること、③様々なタイプの学校・学科等に関すること、について基本的な方針をとりまとめる予定。

## 令和5年度 第1回富山県公私立高等学校連絡会議の開催結果

日 時：令和5年10月19日(木)10:00~11:50

場 所：富山県民会館 704号室

出席者：経営管理部次長（座長）、私学関係者4名、県教育委員会4名、学術振興課長 計10名

（出席者からの主な意見）

## 1 公私比率のあり方

- ・これまでの公私比率の考え方を維持することに限界がきており、何らかの新しい考え方が必要だ。
- ・公私が公平な立場になるよう条件を整えて、健全な学校教育の充実を図るべきだ。
- ・新たなルール、具体的な内容については、今後も意見交換していきたい。

## 2 公私の魅力向上に向けた取組みの推進

### （1）県外流出の増加

- ・中学卒業生の数が減っているのに、県外進学が増加していることは大きな課題。市町村教育委員会や中学校とコミュニケーションを図り、中学生のニーズを把握し、公私問わず、選ばれる学校づくりをしていかなければならない。
- ・部活動が理由の県外進学について、県外の私立は早くから中学生へアプローチを行っている。県内私学についても、県立より早い時期に生徒へアプローチが可能なことをしっかりと中学校側に周知する必要がある。
- ・県外進学の理由は様々であるが、中学生が進路先を決めるときに、将来富山県に戻り、富山県を支える人材となるような「種」を植えるような進路指導をしてほしい。

## (2) 魅力向上に向けた環境整備

- ・私立高校は、取組みの特徴を分かりやすく打ち出している。県立高校では、個々には魅力的な取組みをしているが、伝わっていないのではないか。課題発見・解決能力の育成に向けたプロジェクト学習に力を入れているが、魅力化・特色化という観点からも、中学生にもわかりやすく発信していくことが大事。
- ・魅力向上には、人材確保と言う観点からも、働く教職員にとっても魅力的でなければならない。学校現場で先生方が生き生きと働いていると、それを見ている生徒が将来教員を目指してくれるのではないか。
- ・教員の働き方改革と部活動の強化の両立は、難しい問題である。私立高校では、フレックスタイムや変形労働時間制を取り入れるなどの工夫もしている。
- ・部活動については、やる気のある先生方に制限をかけるのが難しく、公私ともに悩みである。クラブチーム化など自主的な活動への移行も必要でないか。
- ・県内の教員養成には教科のバラツキがあり、不足している教科の人材の確保は特に困難である。教員のなり手不足とともに、特に不足している教科の人材確保については、高等教育機関とも連携して教員養成を模索しなければならない。

## 3 その他

- ・県立高校の再編については、通学区域の距離の問題もあり、子ども達の通学方法が課題となるのではないか。
- ・来年度の県立工業高校2校の募集定員が減となっており、本県ものづくりの衰退につながることを危惧している。
- ・通学区が全県1区となるのであれば、県立高校の2次募集のあり方について考えていただきたい。
- ・資材高騰や、人件費上昇の中で、授業料を上げづらい状況下にあることから、私学の経営安定のために、経常費補助の充実を図ってほしい。
- ・今後も、公私が連携して、本県高校教育の魅力化について、様々な意見交換を行っていききたい。

## 1. 基本的な考え方 ～教育の普遍的価値の再確認～

OG7各国間で自由・平和、法の支配と民主主義の価値観を共有しつつ、以下の基本的考え方に基づいて、各国で教育政策を進めていくことで合意した。

- ・「民主主義や自由、法の支配や平和の礎」としての**教育の普遍的価値を改めて共有しつつ、持続可能な社会の創り手を育む。**
- ・コロナ禍やウクライナ侵略で停滞した**国際的な人的交流の促進**に向けて協働して取り組む。
- ・ウクライナも含め**危機的な状況にある子供（特に女子）や学生が質の高い教育にアクセスできるよう**取り組む。
- ・生成AIを含めた近年の**デジタル技術の急速な発達**が教育に与える**正負の影響**を認識する。

## 2. G7が目指す取組の方向性

### ① コロナ禍を経た学校の役割の発揮とICT環境整備

- ・コロナ禍を契機に明らかになった**学校の役割が今後も継続して効果を発揮し、多様で包摂的な社会の基盤形成**に資するよう取り組む。
- ・自然体験・文化芸術体験活動の機会を充実することで、子供の**社会情動的スキルの向上**を図る。
- ・対面による教育に加え、リアルとデジタルを融合した教育の促進に向け、**ICT環境の整備**を継続するとともに、**教師のICTスキルの向上**に取り組み、**情報活用能力に係る教育**を充実させる。

### ③ 社会課題の解決とイノベーションを結び付けて成長を生み出す人材の育成

- ・イノベーションと持続可能な経済成長を促し、社会課題の解決にもつなげる取組を支援する。
- ・**全ての子供・若者にSTEAM教育等の教科等横断的な教育を推進**するとともに、**デジタル・グリーン等の成長分野**の人材育成や**起業家教育**を推進する。
- ・より広範な社会的背景と結びついた教育システムを構築するとともに、子供たちや若者、大人に必要な支援と多様な教育機会を提供する。

### ② 全ての子供たちの可能性を引き出す教育の実現

- ・**デジタルの活用**を含めた一人一人の子供に**最適な学び**を進めるほか、**多様な他者同士が学び合う機会**を確保し、子供たちの**ウェルビーイングの向上**に寄与する。
- ・各国・地域の事情に応じて、少人数学級の推進や教師が担う業務の適正化、処遇を含む働きやすい労働条件の整備などを推進する。これらを通じて、魅力ある優れた**教師の確保・資質能力の向上**や**学校の指導・運営体制の整備**を行う。
- ・特別支援教育において、障害のある子供と障害のない子供が可能な限り**共に協働的に学ぶための環境整備**と、一人一人の**教育的ニーズに応じた学びの場の整備**を同時に進める。

### ④ 国際社会の連携に向け、新たな価値を創造するための国際教育交流の推進

- ・初等・中等・高等教育や職業教育におけるG7各国間の**生徒・学生の人的交流**をコロナ禍前の水準に回復し、更に拡大させる。
- ・大学間の**国際ネットワークの進展・深化**を通じた**質の高い国際交流・国際頭脳循環**の活発化を図る。
- ・**ICTを活用した交流の促進、国境を越えたオンライン学習コンテンツの共有**などを推進する。

## 3. G7における認識の共有

○人への投資の重要性を認識し、今後、G7においてハイレベル政策対話の継続的な実施に向け合意。

○調和と協調に基づくウェルビーイングの考え方について確認。

## 主な取組みと成果

### ●活用事例（県立、特支）

- ・一人一台端末を活用し、デジタルホワイトボードを用いたグループディスカッションや、実験装置を利用したデータ分析を実施
- ・対人スキルに課題のある児童生徒が、人型ロボットとのコミュニケーションを通して学習意欲を向上
- ・知的障害のある児童生徒が、VRゴーグルによる抽象的思考を伴う学習活動への意欲を向上



### ●活用事例 リーディングDXスクール事業（朝日町）※文科省事業

- ＜取組＞ICTの活用による「授業改善」と「業務改善」
- ・クラウド活用による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- ・友好都市との双方向型遠隔オンライン交流
- ・研修会による教職員のスキルアップ
- ・デジタル教科書活用による通学携行品の軽減
- ・保護者への連絡のオンライン化と配布物のデジタル化



### ●研修

- ・教育用クラウドサービスの活用や教育DXの現状などについて、教員向け研修を実施
- ・富山大学と連携して、ICTを活用した授業実践事例動画を作成し、専用Webページにて公開
- ・提携先の富山高専より講師を招へいし、特別支援学校教員への、一人一台端末を使ったプログラミング研修の実施（年間10回）



### ●ICT学習環境整備

- ・一人一台端末（児童生徒用・指導者用）の整備
- ・普通教室及び特別教室等への無線LANアクセスポイント整備とオンライン学習に対応した生徒用LANの整備
- ・プログラミングやシミュレーション、専門教科での実習等に対応した電子計算組織の更新・整備

## 課題・今後の方向性

- 情報技術が急激に進展するなか、それらを教育活動に活用することの効果と課題の継続的な把握
- 新たな情報技術の普及を念頭に、情報モラルを含む「情報活用能力」の育成についての一層の充実
- 児童生徒用一人一台端末のさらなる利活用の促進と、それを可能とするICT学習環境の着実な整備
- ロボットやVRゴーグルなどの最新機器の更新等、継続的な確保
- 更新費用や保守管理経費などのICT環境整備に関して必要な財源措置を講ずるよう国へ要望
- 高校生用一人一台端末の更新費用の負担の在り方について、国や他県の動向を踏まえ検討

○ICT教育環境整備のためには、国による財源措置が必要不可欠

○他県の先進事例等も参考にさらなるICT活用を推進

## 2 教育的ニーズに応じた教育環境の整備 ①教職員の働き方改革

### 主な取組みと成果

#### ●外部人材活用：県立高校への部活動指導員配置の例

R4 21校 / 31部に配置 ⇒ R5 24校 / 34部へ拡充

【R4とR5における時間外勤務時間の比較】※4～8月の期間で調査

A) 配置部活動の顧問の時間外勤務時間 (R4, R5と継続して顧問を担当する者)

B) 部活動指導員を配置した学校の平均時間外勤務時間 (教諭)

・ A、Bともに減少傾向 **一定の効果あり**

・ 2年目は効果がさらに増進 **継続配置・配置の拡充が必要**

#### ●小学校における35人学級等の推進 ⇒ 国の法改正より2年先行

#### ●働き方改革のための若手ワーキンググループを発足

全校種の20代～30代教諭による意見交換と協議

**教師が担う業務について、現場目線で分類・整理**

①授業に集中できる環境の整備、校務処理のための時間の確保

例) 部活動指導員の拡充×無担任の教員の増員配置×早出・遅出勤務の活用

②外部人材の効率的な活用、現場のニーズに応じたDX/ICT化の促進

例) 自動採点システム、クラウドによる提出物や教材等の共有

③主体的で自律的な「働き方のセルフコントロール」

例) 校内若手部会による議論の活性化、視覚的な出退勤システムの導入

#### ●時間勤務外が月80時間を超える者への個別対応

全ての校種において、長時間勤務者は大きく減少

→しかしながら、依然として長時間勤務の教員は少なくない

①管理職との面談による  
個別課題の洗い出し

②業務分担の平準化：  
「この人にしかできない  
業務」の削減

	R1	R2	R3	R4	R4-R1
小	13.0%	5.0%	4.2%	3.0%	▲ 10.0%
中	34.8%	15.7%	18.7%	16.1%	▲ 18.7%
高	14.5%	6.4%	9.0%	9.7%	▲ 4.8%
特	0.6%	0.0%	0.3%	0.4%	▲ 0.2%

#### ●教職員のメンタルヘルス対策

・各学校における労働安全衛生管理体制の整備

・ストレスチェックの適切な実施

・教職員の健康管理のための健康管理医の配置

・労働時間が一定時間を超えた者や高ストレス状態にある者等に対して医師による面接指導の勧奨

・定期健康診断の結果に基づき、健康に異常が認められた者に対して、必要な医療を受けるよう勧奨

### 課題・今後の方向性

#### ●部活動指導員の計画的配置：一定の効果を確認

⇒ 限られた予算の中で、実効性のある取組みを行うために、分析結果を有効活用

#### ●若手WGでの協議を加速：とやま学校多忙化解消推進委員会で報告

⇒ 業務の外部化/効率化/平準化、ワーク・イン・ライフの実現等、

すべての教員が充実感をもって仕事に打ち込める環境を実現するためのアイデアを提案

#### ●時間外勤務が月80時間を超える教員について、要因の分析と学校での対応

⇒ 部活動指導員の適切な活用、医師による面接指導、勤務状況の「見える化」等

○教員の負担軽減には、国による教職員定数の改善、多様な支援スタッフの活用支援が必要不可欠

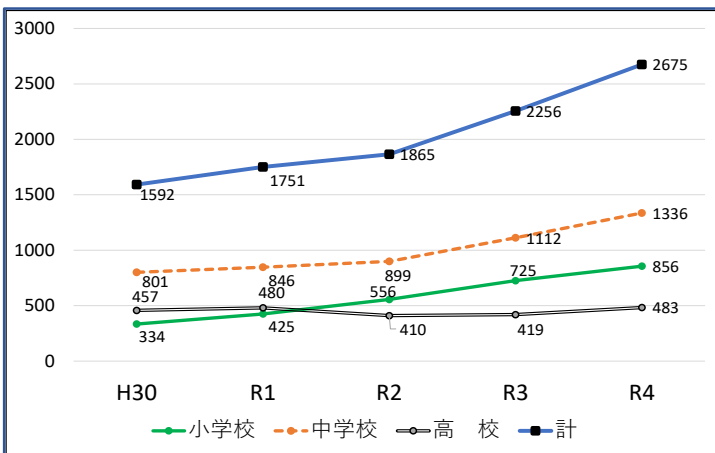
○今後も、国に対し、教職員定数の改善や加配措置の充実、予算の拡充を強く求めていく



## 2 教育的ニーズに応じた教育環境の整備 ②不登校・いじめ等への対応の充実

### 本県の不登校・いじめの現状と主な取り組み

#### ●不登校児童生徒数（30日以上欠席）

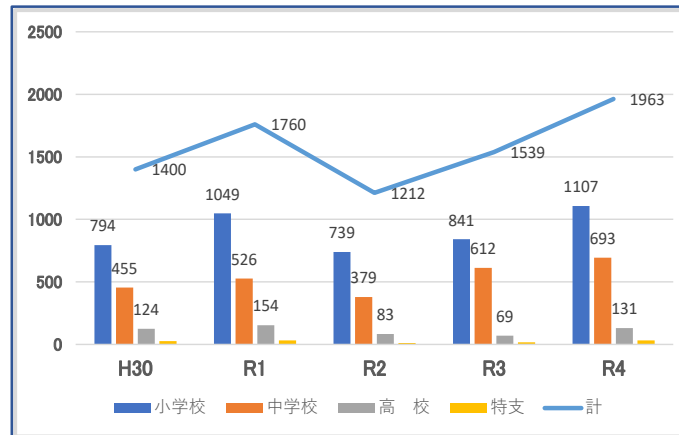


#### 不登校児童生徒数増加傾向

<参考>  
不登校児童生徒数（R4）  
（1,000人当たりの割合）

	小中学校	高校
富山県	30.0人	19.2人
全国	31.7人	20.4人

#### ●いじめ認知件数



#### いじめ認知件数増加傾向

<参考>  
いじめ解消率（R4）  
（小・中・高・特支の計）

富山県	70.8%
全国	77.1%

- スクールカウンセラー（小中義務教育学校全て、県立高校拠点校16校）、スクールソーシャルワーカー（中学校区全て、県立高校拠点校4校）の配置
- スーパーバイザーの配置やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー合同研修会の開催等による支援体制の充実
- 24時間いじめ相談電話による対応、とやまの子どもを守り育てるネット利用の推進（ネットパトロールなど）
- 「いじめ対応ハンドブック（改訂版）」「SOSのを見つけ方・受け止め方事例集」他、いじめ・不登校に係る資料を作成・配布

### 課題・今後の方向性

- 子どもたちが抱える不安や悩みに対応するスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携できる環境の充実
- 子どもたちの社会的自立に向けた多様な学びの場と協力・補完する体制の充実
- 相談機関の活用、連携の充実

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置時間の拡充検討
- 不登校児童生徒への支援（居場所の確保、人的・財政支援）
- 関係機関の連携による相談体制の充実強化

# 3 課題解決型学習の推進

## 主な取組みと成果

### ●とやま新時代創造プロジェクト学習推進事業（県立高校・特別支援学校対象）

#### 学びのプロセスの方向性

- ・ 現代的な諸課題に柔軟に対応し、解決策を提案できる資質・能力の育成
- ・ 地域社会や高等教育機関、産業界等の関係機関と連携・協働した学びの実現

#### 取組のポイント

- ・ 全県立学校でプロジェクト学習の実施、各校の実践事例共有
- ・ 文理の枠にとらわれない教科等横断的な学びの推進
- ・ 学びの共有「とやま探究フォーラム」の開催

※県と富山大学が連携して、県立学校18校による課題解決型学習の成果発表会を開催

※生徒実行委員会を中心とした生徒同士の交流を促す企画・運営

※当日はYouTube配信も行い、学習の成果を広く県民に周知



### ●令和のとやま型教育推進事業（小・中・義務教育学校対象）

- ・ 市町村教育委員会と連携し、問題発見・解決能力等資質・能力の育成に向けた実践研究を推進



### ●高校オープンイノベーション事業

- ・ 課題解決型学習において、外部人材の活用による活動内容の充実・教員負担軽減の実現のため、地域・大学・企業等との連携を促進するコーディネーターの配置
- ・ 外部と連携した教育活動に関する動画を作成し、その手法の共有を図るとともに、高校の学びについて、中学生やその保護者等にも広く周知

## 課題・今後の方向性

- 学校の魅力化・特色化を実現するため、スクール・ポリシーなどに基づいたカリキュラム・マネジメントの推進や特色ある教育活動が展開できるよう、継続して支援していくことが必要
- 課題解決型学習における教員の負担感を軽減するためにも、外部人材を活用した教育活動が円滑に行えるよう、連携体制を構築することが必要
- 学びの成果を発表する場や指導方法等を研修する機会を設定し、課題解決型学習の手法について広く共有し、学びの深化を図る

### ●高大連携STEAM教材開発事業

#### STEAM教育の推進

- ・ 富山大学薬学部と連携しSTEAM動画教材の製作
- ・ 高校の学習範囲を超えた薬学に関する内容
- ・ 富山大学、製薬企業、県立高校教員、高校生、県と幅広い製作メンバー
- ・ 製作動画をSTEAM教育動画サイトに掲載
- ・ 補助教材の作成による、動画活用の利便性の向上



### ●研修

- ・ 「STEAMの学び研究会」開催  
高校教員を対象として、STEAM教育の普及を目的とし、講師を招き、理論や実践について理解を深める
- ・ 「総合的な探究の時間」に関する講演会開催  
高校教員を対象として、探究活動の充実を目的とし、講師を招き、ワークショップ形式で実施。教員の専門性を生かした探究活動の展開について理解を深める

- 教員の負担軽減にも配慮した外部人材のさらなる活用
- 地域連携の推進

# 4 国際教育交流の推進

## 主な取組みと成果

### ●とやま型スーパーグローバルハイスクール事業

- ・海外大学等での研修にかかる費用の支援
- ・ハーバード大学訪問、MIT訪問、企業訪問、海外で活躍する日本人との座談会等
- ・R5年度は円安や物価高騰の影響を踏まえ、旅費の支援額を増額



### ●高等学校生徒海外派遣事業

- ・基金を活用し、高校生を海外に派遣
- ・現地高校生との交流、ホームステイ体験、文化財及び行政施設の見学等
- ・R5年度はオレゴン州に20名を派遣予定



### ●とやまの高校生留学促進事業

- ・文部科学省の事業を活用し、県内高校生等の海外研修費用を支援
- ・語学研修、ボランティア活動、野外活動、ホームステイ等

### ●各学校の国際交流に係る取組の推進

- ・ICTを活用した英語による交流
- ・海外の姉妹校等への訪問・受入
- ・ALTの活用、イングリッシュキャンプ等の研修実施



## 課題・今後の方向性

- とやま型スーパーグローバルハイスクール事業、とやまの高校生留学促進事業等のさらなる活用により、生徒海外研修の促進を支援
- 高等学校生徒海外派遣事業では、基金にかわる財源の確保について検討
- 国際バカロレア（IB）認定校の設置について検討
- 各学校におけるICTを活用した国際交流に係る取組の推進

- 生徒海外研修のあり方、事業拡充の検討
- ICTの活用による国際交流のさらなる推進